

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理担当 小林 武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理担当 小林 武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	31,987	36,477	64,359
経常利益	(百万円)	4,841	6,276	9,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,890	4,883	7,886
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	644	5,459	6,855
純資産額	(百万円)	84,528	95,944	91,247
総資産額	(百万円)	103,925	119,353	112,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	133.85	167.80	271.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.0	79.1	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,406	2,955	9,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,216	2,317	4,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	860	1,527	1,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,254	29,698	30,617

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.80	93.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き個人消費が堅調に推移、また雇用も着実に増加しており、景気は緩やかに拡大しました。欧州でも緩やかながら景気回復が持続しました。また、中国や新興国でも個人消費や公共投資などを中心に景気拡大傾向となりました。

国内経済も、為替の安定もあり輸出関連企業を中心に企業業績の改善が進み、個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、国内は物流業界や半導体製造装置向けなどの需要が旺盛に推移しました。海外では、北米・中南米で自動車業界や物流業界向け等が堅調に推移し、アジア地区も半導体業界向けの需要が旺盛に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、364億7千7百万円と前年同期比44億9千万円増(14.0%増)となりました。損益面では、中期経営計画達成の為の先行コストの負担があったものの、生産性改善効果もあり、営業利益は28億7千3百万円となり、前年同期比3億7千8百万円増(15.2%増)となりました。

また、経常利益についても、為替の影響や持分法適用会社の業績が堅調に推移したことにより、62億7千6百万円と前年同期比14億3千4百万円増(29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益も48億8千3百万円と前年同期比9億9千3百万円増(25.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品は、国内では、物流業界や紙工業向けが引き続き堅調に推移しました。海外でも、物流業界向けが引き続き堅調であったほか、中国の繊維機械業界向けが回復してきました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要や関連会社の製品も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は133億6千3百万円と前年同期比9億9千1百万円増(8.0%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、欧州での原材料価格の高騰や中期経営計画達成の為の先行コストの負担増もあり、12億3千8百万円と前年同期比3千2百万円減(2.6%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、国内外で、半導体製造装置向けや建設機械向けが堅調に推移、また、自動車業界向けも引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は160億5千4百万円と前年同期比20億9千万円増(15.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)も16億2千5百万円と前年同期比2億9百万円増(14.8%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、メンテナンス需要が堅調に推移し、感温性粘着テープも、電子部品業界向けが堅調に推移しました。また、5月に株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の業績も堅調でした。

以上の結果、売上高は52億9百万円と前年同期比13億6千2百万円増(35.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比1億8千万円改善し、3千6百万円の営業損失となりました。

不動産事業

テナントビルの入退去等により、売上高は4億8千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2億1千9百万円と前年同期比1千1百万円増（5.4%増）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は7億3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5億9千4百万円と前年同期比9千2百万円増（18.5%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は6億5千9百万円となり、セグメント利益（営業利益）は6千7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し70億9百万円増加し、1,193億5千3百万円となりました。流動資産は、売上増に伴う受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことにより、34億3千5百万円増加の640億1千5百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し35億7千3百万円増加し、553億3千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し23億1千2百万円増加し、234億9百万円となりました。主な要因は電子記録債務の増加と繰延税金負債の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し46億9千6百万円増加し、959億4千4百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加です。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末と比較し34億4千4百万円増加し、296億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し34億5千万円少ない、29億5千5百万円の収入となりました。これは売上債権の増加や、受取配当金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し38億9千8百万円少ない、23億1千7百万円の支出となりました。これは主に定期預金の減少と有形固定資産の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し6億6千6百万円多い、15億2千7百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。その後、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会及び平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、その内容を一部改定の上継続致しました。さらに、平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において、中長期経営計画『2020』第2フェーズの期間に合わせて継続しております。本買収防衛策におきましては、当社取締役会が株主総会を招集し、大規模買付行為に関する株主の皆様の意思を確認できること、および、当社取締役会が法令の改正に伴い、独立委員会の承認を得たうえで、本買収防衛策を修正または変更する可能性があることをそれぞれ明記しておりますが、その実質的内容は変更ありません。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしてあります。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役、社外監査役及び補欠監査役による独立委員会を設置しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、9億4千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.38
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,462	4.83
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,379	4.55
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常代) (株)みずほ銀行 決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG 東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟	1,083	3.57
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	964	3.18
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常代) ゴールドマン・サックス証券(株)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー	637	2.10
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	585	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	549	1.81
計		13,235	43.72

- (注) 1 当社の自己株式1,014千株(3.35%)を保有していますが、上記の大株主からは省いています。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 1,462千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 1,379千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) | 549千株 |
- 3 平成29年7月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成29年7月20日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベスト メント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,546	8.41
シュローダー・インベスト メント・マネジメント・ ノースアメリカ・リミテ ッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	1,007	3.33
シュローダー・インベスト メント・マネジメント・ リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	42	0.14
計		3,596	11.88

- 4 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年7月4日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404, サンタモニカ市、クローバーフィールド・ブルヴァード1601, スイート5050N	1,553	5.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,248,900	292,489	
単元未満株式	普通株式 9,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,489	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式141,800株(議決権の数1,418個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,014,600		1,014,600	3.35
計		1,014,600		1,014,600	3.35

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,977	24,233
受取手形及び売掛金	1 16,966	1 18,120
電子記録債権	1 3,859	1 5,970
有価証券	6,000	6,000
たな卸資産	2 6,597	2 6,976
繰延税金資産	684	708
その他	1,534	2,044
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	60,580	64,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,642	11,426
機械装置及び運搬具（純額）	4,182	4,416
工具、器具及び備品（純額）	782	812
土地	2,650	3,189
建設仮勘定	978	1,163
その他（純額）	140	156
有形固定資産合計	19,376	21,165
無形固定資産		
投資その他の資産	533	518
投資有価証券	30,555	32,389
長期貸付金	55	4
退職給付に係る資産	258	272
繰延税金資産	107	117
その他	932	925
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	31,854	33,654
固定資産合計	51,764	55,338
資産合計	112,344	119,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,307	10,801
電子記録債務	654	1,686
短期借入金	-	93
未払法人税等	450	660
賞与引当金	939	944
その他	1,895	2,170
流動負債合計	15,247	16,357
固定負債		
長期借入金	499	853
繰延税金負債	833	1,394
役員退職慰労引当金	39	-
退職給付に係る負債	3,403	3,685
その他	1,073	1,119
固定負債合計	5,849	7,052
負債合計	21,097	23,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	73,624	77,747
自己株式	1,919	1,869
株主資本合計	87,639	91,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,258	3,105
為替換算調整勘定	38	452
退職給付に係る調整累計額	143	94
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,558
非支配株主持分	1,455	1,573
純資産合計	91,247	95,944
負債純資産合計	112,344	119,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,987	36,477
売上原価	22,932	26,617
売上総利益	9,054	9,859
販売費及び一般管理費	6,559	6,986
営業利益	2,495	2,873
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	71	79
業務受託料	151	136
持分法による投資利益	2,595	3,068
為替差益	-	44
その他	39	206
営業外収益合計	2,889	3,568
営業外費用		
支払利息	8	15
業務受託費用	170	125
為替差損	349	-
その他	13	24
営業外費用合計	542	165
経常利益	4,841	6,276
特別利益		
固定資産売却益	4	3
受取保険金	12	-
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	5
造林圧縮損	9	-
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純利益	4,844	6,273
法人税、住民税及び事業税	935	1,099
法人税等調整額	102	132
法人税等合計	833	1,232
四半期純利益	4,011	5,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,890	4,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,011	5,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102	860
為替換算調整勘定	2,078	4
退職給付に係る調整額	48	44
持分法適用会社に対する持分相当額	2,523	490
その他の包括利益合計	4,655	418
四半期包括利益	644	5,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	5,289
非支配株主に係る四半期包括利益	12	169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,844	6,273
減価償却費	868	969
のれん償却額	9	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	103	112
支払利息	8	15
為替差損益(は益)	66	13
持分法による投資損益(は益)	2,595	3,068
有形及び無形固定資産除却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	264	2,636
たな卸資産の増減額(は増加)	169	61
仕入債務の増減額(は減少)	687	355
その他	96	240
小計	3,251	1,920
利息及び配当金の受取額	4,200	1,906
利息の支払額	8	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,036	856
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,406	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,104	152
有形固定資産の取得による支出	1,941	1,484
有形固定資産の売却による収入	72	8
無形固定資産の取得による支出	27	27
投資有価証券の取得による支出	1,217	609
投資有価証券の売却による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,216	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	93
長期借入金の返済による支出	61	848
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	59	50
配当金の支払額	819	760
非支配株主への配当金の支払額	36	52
その他	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,371	918
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	30,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,254	29,698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式取得により浪華ゴム工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	147百万円
電子記録債権	"	265 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,822百万円	4,002百万円
仕掛品	237 "	377 "
原材料及び貯蔵品	2,536 "	2,596 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,888百万円	1,942百万円
賞与引当金繰入額	416 "	446 "
退職給付費用	133 "	131 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	23,484百万円	24,233百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,230 "	535 "
譲渡性預金(有価証券)	6,000 "	6,000 "
現金及び現金同等物	26,254百万円	29,698百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	819	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	760	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	760	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	789	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月2日取締役決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,371	13,963	3,846	488	603	31,273	713	31,987		31,987
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				22	94	116	73	190	190	
計	12,371	13,963	3,846	511	697	31,390	787	32,177	190	31,987
セグメント利益又 は損失()	1,270	1,416	217	208	501	3,179	107	3,287	792	2,495

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 792百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,363	16,054	5,209	487	703	35,818	659	36,477		36,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				23	99	123	70	193	193	
計	13,363	16,054	5,209	511	803	35,941	729	36,670	193	36,477
セグメント利益又 は損失()	1,238	1,625	36	219	594	3,641	67	3,708	834	2,873

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 834百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 834百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円85銭	167円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,890	4,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,890	4,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,063	29,105

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間194千株、当第2四半期連結累計期間152千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	789百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入山友作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。